**校 長　 南部　潔**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **未来の社会をリードする人材を育成することで地域の誇りとなる学校をめざす**  **１　自立心と進取の気概を育成する**  **２　フェアなルール感覚を育成する**  **３　多文化共生・国際教育を推進する**  **４　科学的・論理的に考え行動する人材を育成する** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成  （１）自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりを推進する。  ア　説明・発表・討論等を通じて，「思考力・判断力・表現力等」を育成するような「言語活動の展開」をめざす。  イ　グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高めることに尽力する。  ウ　令和３年度入試からの新しい制度を踏まえ、課題をもち授業研究に取り組む。  （２）「総合的な学習の時間」に展開している「課題研究」を充実させ、「総合的な探究の時間」の目標達成をめざす。  （３）これまでの教育活動の実績に基づき、実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進する。  ア　GTECを全員受験（１・２年）とし、英検等の受験を勧め、４技能バランスのよい英語力の育成をめざす。  イ　全員参加の海外修学旅行や英語圏およびアジア圏への研修の充実、海外からの訪問者の受入れとともにオンラインなど新しい形の国際交流を推進する。  （４）この数年間に整備したICTを活用するより質の高い授業と講習を実施する。  （５）希望進路達成率（第２希望も含めて）85%以上をめざす（H30：67％、R１：74.3％、R２：80.8％）。  （６）令和３年度入試から実施された「大学入学共通テスト」を踏まえ、新大学入試制度に関する情報収集と研究を行い、日々の授業に反映させる。  ア　「主体的・対話的で深い学び」をめざし、基礎的・基本的知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育みをめざす。  イ　ペーパーテストによらないこのような新しい評価（パフォーマンス評価やポートフォリオ評価など）を徐々に生徒に示していく。  ２　日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成  （１）クラブ活動加入率の増加をめざし、各クラブが成果を出せるよう努力する。積極的にクラブ支援を行う。　※部活動加入率80％をめざす。  （H30：75.4％、R１：77.7％、R２：73.4％）  （２）ユネスコスクールとして国際交流、地域交流そして社会貢献を推進する。「人権」、「国際理解（国際協力）」、「ESD（持続可能な開発のための教育）」等による「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みなどを通じ、グローバルな視野をもった人材を育成する。  （３）生徒会活動の活発化を図り、全生徒の自律心と自立心を高める。  （４）キャリア・パスポートを活用しながら、生徒一人ひとりが自らの学びや生活を見通し、振り返ることができるようにする。  ３　生徒の希望をかなえる学校づくり  （１）日々の学校生活が楽しく充実したものであり、キャリア教育によって将来が展望できる、満足度の高い学校生活を送れるようにする。  （２）遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り、メディアリテラシー教育を進める。自宅学習時間の確保を考える。  （３）保護者や地域への情報発信および保護者からの情報受領を促進する。  （４）生徒が自主的に行動できるノークラブデーを有効活用するとともに、教職員の働き方改革も推進する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R２年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | （１）授業改革  　「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし、自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりを推進する。  （２）課題系研究  （３）英語教育と多文化共生・国際教育  （４）ICT等の活用  （５）希望進路達成率  （６）新学習指導要領等に対応した授業や評価の実施 | （１）  　ア　説明・発表・討論等を盛り込んだ授業を行う。  　イ　グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高める。  　ウ　新学習指導要領と新しい入試を踏まえた授業づくり  　エ　授業において生徒の思考力や表現力を促す様々な工夫を行う。  （２）  　ア　「総合的な探究の時間」の指導体制・環境と指導計画を再構築する。  　イ　「総合的な探究の時間」の目標を見据えて「課題研究」に取り組む。  （３）  　ア　GTECの全員受検（１・２年）を推進する。  　イ　英検等の受験を奨励する。  　ウ　コロナ禍が続く中、新しい国際交流を実践する。  （４）  　ア　１人１台端末導入を見据え、ICTを活用したより質の高い授業や講習を実施する。  　イ　課題研究で生徒にICTを活用させる。  （５）希望進路達成率（第２希望含む）の向上  （６）  　ア　思考力を問う新しい大学入試を研究する。  　イ　ペーパーテスト以外の評価を導入する。 | （１）  　ア　全教科で１回以上の校内公開授業を行う。  　イ　学校教育自己診断「考えをまとめたり発表する機会がある」75％以上。　［81.4％］  　ウ　課題をもって１年間授業づくりに取り組み、情報交換の場を年間３回開催。  　エ　授業アンケート「６ 授業では自ら考え表現（記述、発表、作品、パフォーマンスなど）する活動が多く取り入れられている」の肯定的評価80％以上を維持。　　　［87.4％］  （２）  　ア　全教職員で共有するための具体的な指導計画を年度末までに完成させる。  　イ　学校教育自己診断「『総合的な探究の時間』は役に立つと思う」70％以上。　［76.1％］  （３）  　ア　CEFRの国の目標（卒業時）を上回る。  　イ GTECや英検などの結果を共有し指導に生かす分析ペーパーを６月末までに作成。  　ウ　学校教育自己診断「異なる文化や考え方を大切にする」70％以上。オンライン国際交流を１回以上実施する。　　　　　［81.2％］  （４）  　ア　効果的なICTの活用実践事例の情報交換の場を校内において年間３回開催する。  　イ　課題研究でのICT活用率100％。  （５）希望進路達成率（第２希望含む）70％以上を維持する。　　　　　　　　　［80.8％］  （６）  　ア、イ　各教科において、新大学入試や評価方法を研究・実践し、年間３回情報交換。 |  |
| ２　日常の中で自律し、  社会の中で自立できる人材の育成 | （１）クラブ活動加入率の増加  （２）ユネスコスクールの活動  （３）生徒会活動の活性化  （４）キャリア・パスポートの活用 | （１）クラブ活動加入率増加をめざし、各クラブが成果を出せるよう活性化委員会や後援会が支援。年度途中でも入部しやすい環境づくりに取り組む。  （２）  　ア　ユネスコスクールとして国内外に情報発信を行い、その取組みを校内の共有財産とする。人権HRや職員人権研修を実施する。  　イ　泉佐野市等が主催する様々な地域イベントにユネスコスクールとして関わる。  （３）  　ア　限られた条件を最大限に生かして生徒会活動を活性化させる。  　イ　近隣支援学校や地域等との交流などに取り組めるようにする。  （４）様式を確定したうえで実施時期・方法を明確にして活用実践に移行する。 | （１）クラブ加入率78％。　　　　［73.4％］  （２）  　ア　学校教育自己診断で人権・国際教育等への肯定感80％以上維持。　　　　　［81.2％］  　イ　全国規模、地域規模の発表会やコンテストに１回以上参加。  （３）  　ア、イ　学校教育自己診断「生徒会活動が活発である」85％以上。　　　　　［70.1％］  （４）年間３回（目標設定・進捗・達成）振り返りの機会をつくる。 |  |
| ３　生徒の希望をかなえる学校づくり | （１）満足度の高い学校生活  （２）遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校づくり、メディアリテラシー教育推進、自宅学習時間確保  （３）保護者・地域への情報発信、保護者からの情報受領を促進  （４）ノークラブデー活用と働き方改革 | （１）行事を生徒主体で取り組ませるなどして学校生活に対しての高い満足度をより向上させる。  （２）  　ア　遅刻指導を継続し、さらに時間を守る意識を高め、生徒の生活習慣を向上させる。  　イ　メディアリテラシー教育（SNSに関する指導）を計画的に行う。  （３）  　ア　在校生の様子を母校（中学校）へ発信する。  　イ　全員で広報する体制をさらに強化する。  　ウ　広報スタイルをさらにブラッシュアップし、広報媒体（チラシ・リーフレット、WEB）に継続的に工夫を加える。  　エ　文書配布、ホームページ、メールの活用促進。  （４）ノークラブデーと働き方改革の理解を深め、実践につなぐ。 | （１）学校教育自己診断「学校へ行くのが楽しい」85％をめざす。　　　　　　　［81.3％］  （２）  　ア　年間総遅刻数１,800件以内。［１,612件］  　イ　各学期終業式に生徒指導課の講話。外部講師による講演。その他人権HRを年３回。  （３）  　ア　在校生メッセージを母校へ届ける。  　イ　泉南地域の全公立中学校を訪問する。  　ウ　WEBページを充実し、週に３回以上の情報発信を行う。毎月１回国際教養・文化科の取組みをWEBより発信。  　エ　保護者への情報発信、校内の情報共有を充実する。  （４）月間超過勤務時間80時間以上人数（のべ）を30人以下にする。 　［29人］ |  |